

株主メモ

決算期日 毎年3月31日
配当金支払株主確定日 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの株主確定日は毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月中
配当金・中間配当金 期末配当金は3月31日現在、また中間配当金は9月30日現在の株主にお支払いいたします。

株式の名義書換
名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
〒104-8345
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
☎03(3323)7111(大代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本支店、出張所

手数料
名義書換 無料
公告掲載新聞 東京都内において発行する日本経済新聞

第70期

事業報告書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)



自動車用ランプとミラーのリーディングカンパニー

ICHIKOH

市光工業株式会社

〒141-8627 東京都品川区東五反田5丁目10番18号
TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233

ICHIKOH

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社第70期の営業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や金融不安の沈静化、またアジア経済の回復等もあり一部に明るい兆しが見られたものの、民間設備投資の低迷、企業のリストラによる雇用情勢の悪化等により、景気回復の実感に乏しい状況のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、市場の成熟化に伴い国内外での合従連衡が進むなか、生産台数は前年比0.4%減の992万台にとどまりました。これは国内需要の低迷および海外現地生産の拡大で輸出が減少しているのが原因で、2年連続で1千万台を下回りました。

このような環境のもと、当社は売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取組みなど激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は88,660百万円で前期比0.8%の減収になりましたが、収益面につきましては、経常利益は3,178百万円で前期比109.6%増と大幅な増益となり、また当期利益につきましても1,617百万円で前期比51.6%の増益となりました。

今後の景気の見通しは、厳しい雇用情勢と将来に対する不安感を反映した個人消費の低迷等、依然としてその先行きに対して不透明な状況が続いており、事業会社および金融機関も従来の枠組みを超えた企業統合への動きが発表される等、民間企業は生き残りをかけ、その体質強化に向けて懸命の取組みを続けております。

自動車業界を取り巻く環境は、景気低迷の長期化に伴い世界規模での合従連衡が続いており、その主たる要因は、環境対応コストの負担問題と過剰生産設備の有効活用にあると思われまふ。

このような情勢のもとで、当社は引き続き技術開発に裏付

けされた販売拡大、生産体制の再構築、積極的な国際事業の展開など中・長期的な課題に積極的に取り組むとともに、機能別組織に基づき原価低減を強力に推進するなど全社を挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進める所存であります。

なお、当社は去る4月14日に、フランスのヴァレオ社と照明機器部門において、資本関係を含む包括的事業提携に関しその大枠で合意に達し、覚書に調印いたしました。正式契約の調印は来月以降を予定しております。

また、これに伴い4月25日付で当社の筆頭株主が日産自動車株式会社からヴァレオグループのヴァレオ・パイエンに異動いたしました。

最後に、株主配当金につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい環境下にあることをかんがみ、期央において実施いたしました中間配当金と同様、1株につき3円とさせていただきますことにいたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長

狩 丸 守



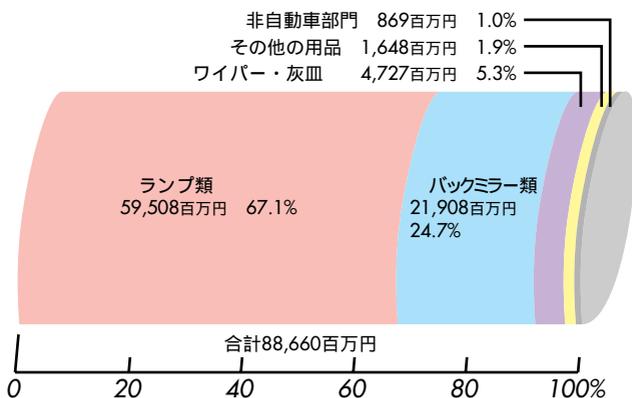
営業の概況

当期の部門別売上状況、その他の営業概況は次のとおりであります。

自動車部門における売上高は87,791百万円で前期比1.0%の減収となりました。製品別売上高としましては、ワイパー・灰皿類において前年を上回りましたが、ランプ類、バックミラー類等においては、金型・試作関係が減少したことにより前年を下回っております。

また、経営の多角化を意図した非自動車部門の売上高は869百万円で前年比24.9%の増収となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。



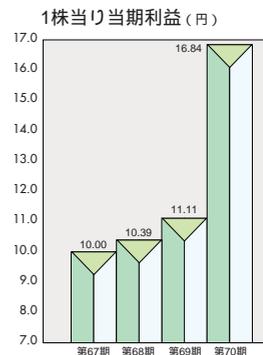
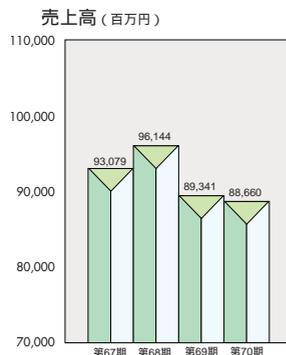
当期中において実施いたしました設備投資の総額は8,098百万円であります。その主な内容は、ランプ類およびバックミラー類の新製品、モデルチェンジに伴う設備および省人化、合理化設備であります。

なお、当期中におきましては、社債又は新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

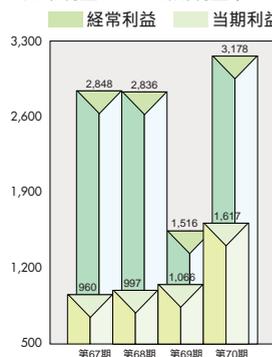
業績の推移

年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
区分	第67期	第68期	第69期	第70期(当期)
売上高(百万円)	93,079	96,144	89,341	88,660
経常利益(百万円)	2,848	2,836	1,516	3,178
当期利益(百万円)	960	997	1,066	1,617
1株当り当期利益(円)	10.00	10.39	11.11	16.84
総資産(百万円)	77,728	69,472	72,668	73,364
純資産(百万円)	28,071	28,453	29,192	31,325

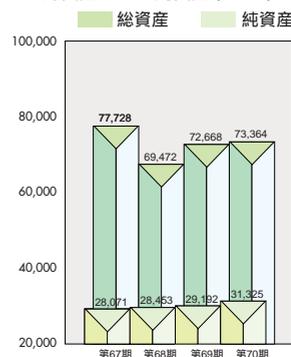
(注) 1. 1株当り当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当期より税効果会計を適用しております。



経常利益および当期利益 (百万円)



総資産および純資産 (百万円)



貸借対照表 (平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	42,725
現金及び預金	357
受取手形	453
売掛金	20,295
有価証券	10,742
製材品	2,156
原料	781
仕掛品	820
貯蔵品	66
前払金	1,416
短期債権	518
未収入金	3,992
繰延税金資産	1,186
その他の流動資産	71
貸倒引当金	134
固定資産	30,639
有形固定資産	18,942
建物	4,649
構築物	298
機械装置	5,267
車両運搬具	84
工具器具備品	2,149
土地	4,182
建設仮勘定	2,310
無形固定資産	586
借地権	82
施設利用権	13
ソフトウェア	473
その他の無形固定資産	16
投資等	11,110
投資有価証券	4,319
子会社株式	5,475
長期貸付金	80
繰延税金資産	526
その他の投資等	710
貸倒引当金	1
資産合計	73,364

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	27,756
支払手形	11,030
買掛金	6,371
短期借入金	2,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,410
未払金	678
未払法人税等	1,858
未払費用	2,477
前受金	268
預り金	171
従業員預り金	596
製品保証引当金	894
固定負債	14,281
社債	3,516
長期借入金	3,250
退職給与引当金	7,337
その他の固定負債	177
負債合計	42,038
(資本の部)	
資本金	8,929
法定準備金	8,841
資本準備金	7,393
利益準備金	1,447
剰余金	13,554
配当引当積立金	600
固定資産圧縮積立金	385
別途積立金	8,309
当期未処分利益	4,259
(うち当期利益)	(1,617)
資本合計	31,325
負債及び資本合計	73,364

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 5,879百万円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 1,243百万円
 3. 子会社に対する長期金銭債権 78百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 35,974百万円
 5. 担保に供している資産
 有形固定資産 6,628百万円
 6. 外貨建資産
 売掛金 2,560百万円
 (24,117千米ドル)
 子会社株式 4,932百万円
 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル、
 23,226,000千インドネシアルピア)

7. 保証債務 3,246百万円
 (外貨建保証 13,714千米ドル
 2,780千マレーシアドル含む)
 8. 1株当り当期利益 16円84銭
 9. 自己株式246,324円(1,220株)は、その他の流動資産
 に含めております。
 10. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースによ
 り使用している重要な固定資産として、電子計算
 機及び金型等があります。
 11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示して
 おります。

損益計算書 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		88,660
売上原価	75,918	
販売費及び一般管理費	11,080	86,998
営業利益		1,661
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	
有価証券売却益	1,456	
その他の営業外収益	1,017	2,580
営業外費用		
支払利息	258	
その他の営業外費用	804	1,063
経常利益		3,178
(特別損益の部)		
特別利益		37
特別損失		
固定資産処分損	279	
その他の特別損失	206	485
税引前当期利益		2,731
法人税、住民税及び事業税		1,712
法人税等調整額		597
当期利益		1,617
前期繰越利益		1,567
過年度税効果調整額		1,115
税効果適用に伴う圧縮積立金取崩額		276
中間配当額		288
利益準備金積立額		28
当期末処分利益		4,259

- (注) 1. 子会社に対する売上高 2,405百万円
 2. 子会社よりの仕入高 9,576百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 198百万円
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		4,259,971,354
固定資産圧縮積立金取崩額		6,525,563
計		4,266,496,917
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	33,000,000	
株主配当金 (1株につき3円)	288,106,893	
取締役賞与金	33,000,000	
監査役賞与金	7,000,000	
別途積立金	200,000,000	561,106,893
次期繰越利益		3,705,390,024

- (注) 1. 平成11年12月10日に、288百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
 2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計に基づく税額相当額を控除した数値で表示しております。
 3. 自己株式1,220株(3,660円)については株主配当金より除いております。

企業結合の状況

企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
ピア株式会社	125百万円	52.0%	自動車部品および用品の販売
九州市光工業株式会社	50百万円	100.0	自動車部品の製造販売
市光エンジニアリング株式会社	100百万円	98.9	自動省力機器の製造販売
イチコウ・マニファクチャリング・インク株式会社	2,475万米ドル	100.0	自動車部品の製造販売
株式会社 ハクデン	35百万円	90.0	自動車部品の製造販売
株式会社 アイケーアイサービス	30百万円	100.0	サービス業
株式会社 ニゴダ仏製作所	62百万円	84.0	自動車部品の製造販売
美里工業株式会社	95百万円	90.5	自動車部品の製造販売
市光ネクスト株式会社	60百万円	100.0	物流業務・サービス業
市光技研株式会社	50百万円	100.0	技術者派遣・各種デザイン等サービス業
湘南精工株式会社	40百万円	100.0	金型治工具等の製造販売
イチコウ・マレーシアSDN.BHD	9,000千Mドル	90.0	自動車部品の製造販売
市光インターナショナル株式会社	20百万円	60.0	自動車用原材料の輸出入販売
株式会社 ライフエレクトクス	45百万円	55.9	自動車用電球の製造販売
PT.イチコウ・インドネシア	33,180千ルピア	70.0	自動車部品の製造販売

② 企業結合の経過

当社の連結対象会社は前掲の15社であります。持分法適用会社はありません。

③ 企業結合の成果

当期の連結売上高は116,026百万円で前期比191百万円(0.2%)の増収となりました。

また、連結当期純利益は1,670百万円で前期比797百万円(91.3%)の増益となりました。

主要製品一覧



ランプ類

HIDヘッドランプ
プロジェクターヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
各種小型自動車ランプ



バックミラー類

電動格納ミラー
各種雨滴除去ミラー
自動防眩ミラー
その他各種高機能ミラー



ワイパー類

ワイパーブレード
高速ワイパーアーム
撥水ワイパーシステム



樹脂成形品

各種スイッチ
ラジエターグリル
リアフィニッシャー
各種樹脂用金型



その他

後方確認TV
住宅設備機器
各種AV機器

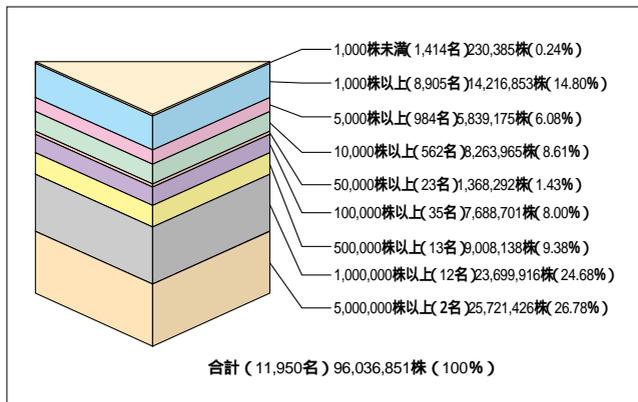
株式の状況 (平成12年3月31日現在)

株式の総数および資本金

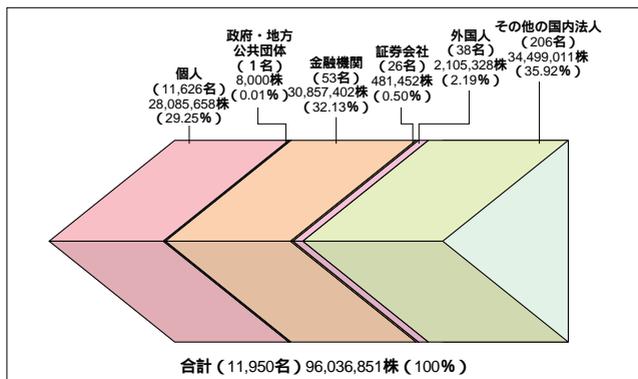
資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授權株数	200,000,000株
株式の異動	
名義書換件数	330件
名義書換株式数	3,601,227株
期末株主数	11,950名

(前期末比299名減少)

所有株数別分布



所有者別分布

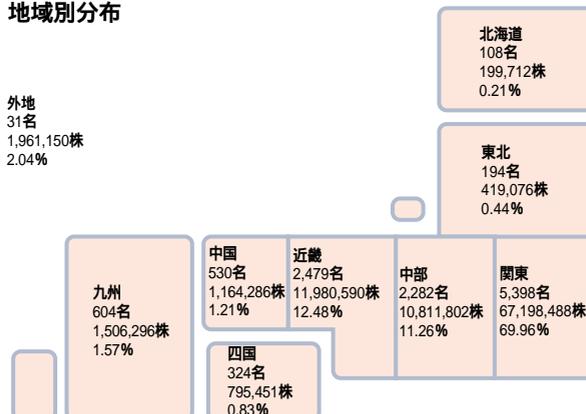


大株主

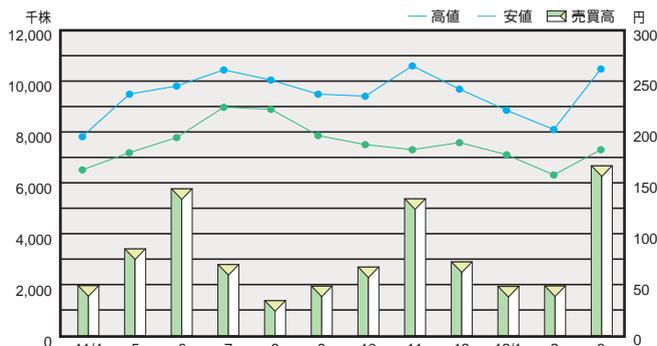
株主名	持株数	持株比率(%)
日産自動車株式会社	19,851千株	20.67%
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社日本興業銀行	3,493	3.63
株式会社日本債券信用銀行	2,909	3.02
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
株式会社三和銀行	2,068	2.15
日本生命保険相互会社	2,029	2.11
株式会社富士銀行	1,992	2.07
東洋信託銀行株式会社	1,756	1.82
東田信託銀行株式会社	1,634	1.70
合計	44,316千株	46.14%

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成12年4月25日付で日産自動車株式会社はヴァレオ・パイエンに19,851千株を売却しております。この結果、ヴァレオ・パイエンが筆頭株主となりました。

地域別分布



株価 (東京証券取引所調べ)



会社の概要 (平成12年3月31日現在)

商号 市光工業株式会社
 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
 創業 明治36年6月20日
 設立 昭和14年12月20日
 資本金 89億2,953万円余
 株式 株主数 11,950名
 上場 東京証券取引所 市場第1部
 全従業員 2,968名
 売上高 886億60百万円(平成11年度)

役員

取締役社長 (代表取締役)	持丸 守	取締役	吉川 祐太郎
取締役副社長 (代表取締役)	市川 侑男	取締役	山本 文雄
専務取締役	永井 清夫	取締役	津崎 栄二
専務取締役	寺田 勝彦	取締役	中野 孝雄
常務取締役	吉沢 忠勝	取締役	磯部 孝征
常務取締役	大雲 直哉	常任監査役 (常勤監査役)	鹿島 芳久
取締役	平野 富義	常勤監査役	手塚 昭佳
取締役	青木 俊朗	監査役	大沼 淳
取締役	甲野 忠男	監査役	松島 道一
取締役	神谷 尚幸		

(注) 監査役のうち、大沼 淳および松島道一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

従業員の状況

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
間接員	男 1,494名	43歳8ヶ月	21年10ヶ月
	女 139	37歳3	16年9
直接員	男 1,011	38歳6	17年9
	女 285	35歳7	15年5
合計	2,929名	40歳9ヶ月	19年7ヶ月

事業所

本社 東京都品川区東五反田五丁目10番18号
 電話 03(3443)7281 〒141-8627
 研究開発部 神奈川県伊勢原市板戸80番地
 電話 0463(96)1448 〒259-1192
 伊勢原製造所 神奈川県伊勢原市板戸80番地
 電話 0463(96)1451 〒259-1192
 大泉製造所 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷1216番1号
 電話 0276(63)2271 〒370-0523
 藤岡製造所 群馬県藤岡市東平井1467番地
 電話 0274(23)2211 〒375-8508
 中津川製造所 岐阜県中津川市茄子川字中垣外1646番地37号
 電話 0573(68)6615 〒509-9132
 ミラー製造所 群馬県藤岡市藤岡1360番地
 電話 0274(23)2121 〒375-8507
 中部支店 愛知県名古屋市長区上社三丁目2112番2号
 電話 052(709)2011 〒465-0025
 AM札幌センター 北海道札幌市南区南36条西十一丁目2番13号
 電話 011(581)2166 〒005-0036
 大泉営業所 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷1216番1号
 電話 0276(63)0760 〒370-0523
 大阪営業所 大阪府吹田市広芝町15番39号
 電話 06(6384)6551 〒564-0052
 広島営業所 広島県広島市東区若草町3番20号
 電話 082(261)2208 〒732-0053
 九州営業所 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目3番1号
 電話 093(522)5711 〒802-0003